



平成 17 年 8 月 1 日

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

会 社 名 株式会社 茨城銀行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本 店 所 在 地 茨城県水戸市南町 1 丁目 3 番 1 号 (TEL 029-231-3171)

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 川嶋 烈

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 大畑 宗一

1. 四半期業績の概要の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有(5 頁に記載)
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有(5 頁に記載)
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	5,141	(1.80)	397	(40.34)	371	(46.83)
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	5,235	(-)	666	(-)	698	(-)
(参考)平成 17 年 3 月期	22,325		1,614		2,555	

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	2	62
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	4	93
(参考)平成 17 年 3 月期	18	04

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期より四半期決算の開示を行っているため、平成 17 年 3 月期第 1 四半期の増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	740,749	16,968	2.2	119	76
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	749,796	19,051	2.5	134	08
(参考)平成 17 年 3 月期	746,467	16,166	2.2	114	10

[参考]

- 平成 18 年 3 月期第 1 四半期までの損益状況は順調に推移しており、5 月 26 日に公表した平成 18 年 3 月期の業績予想に変更はありません。

（上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性がございます。）

比較四半期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間(A) (平成17年6月30日)	前年同四半期 連結会計期間(B) (平成16年6月30日)	比 較 (A) - (B)	(参考) 前連結会計年度(C) (平成17年3月31日)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	56,355	56,425	69	65,898	9,542
コールローン及び買入手形	22,000	34,110	12,110	20,000	2,000
買 入 金 銭 債 権	-	2,000	2,000	-	-
商 品 有 価 証 券	263	228	34	256	7
金 銭 の 信 託	5,323	5,306	17	5,309	14
有 価 証 券	122,128	110,345	11,782	120,209	1,919
貸 出 金	529,090	529,462	372	528,698	391
外 国 為 替	360	264	95	362	2
そ の 他 資 産	4,985	4,948	36	3,934	1,050
動 産 不 動 産	11,630	11,771	141	11,819	189
繰 延 税 金 資 産	6,977	8,609	1,632	7,269	291
支 払 承 諾 見 返	6,187	6,727	539	6,296	108
貸 倒 引 当 金	24,552	20,404	4,147	23,587	965
資 産 の 部 合 計	740,749	749,796	9,046	746,467	5,717
(負 債 の 部)					
預 金	704,846	710,157	5,310	713,016	8,169
コールマネー及び売渡手形	-	110	110	-	-
借 用 金	3,990	3,440	550	3,990	-
外 国 為 替	16	20	3	-	16
社 債	400	-	400	400	-
そ の 他 負 債	5,820	8,042	2,221	3,906	1,914
賞 与 引 当 金	75	82	6	314	239
退 職 給 付 引 当 金	1,661	1,408	252	1,623	37
再評価に係る繰延税金負債	708	698	9	676	31
支 払 承 諾	6,187	6,727	539	6,296	108
負 債 の 部 合 計	723,706	730,687	6,980	730,223	6,517
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	74	57	17	76	1
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,541	15,541	-	15,541	-
資 本 剰 余 金	-	1,075	1,075	1,075	1,075
利 益 剰 余 金	983	866	1,849	2,384	1,401
土 地 再 評 価 差 額 金	1,043	1,029	13	997	46
株 式 等 評 価 差 額 金	1,372	548	823	942	430
自 己 株 式	5	10	4	5	0
資 本 の 部 合 計	16,968	19,051	2,083	16,166	801
負債、少数株主持分及び資本の部合計	740,749	749,796	9,046	746,467	5,717

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

比較四半期 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期	前年同四半期	比 較 (A) - (B)	(参考)前連結会計年度
	連結会計期間(A) (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	連結会計期間(B) (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)		要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
経 常 収 益	5,141	5,235	94	22,325
資 金 運 用 収 益	4,445	4,638	193	18,374
(うち貸出金利息)	(3,794)	(3,996)	(202)	(15,979)
(うち有価証券利息配当金)	(410)	(399)	(11)	(1,414)
役 務 取 引 等 収 益	626	542	83	2,268
そ の 他 業 務 収 益	31	5	25	219
そ の 他 経 常 収 益	37	47	10	1,463
経 常 費 用	4,743	4,568	174	23,940
資 金 調 達 費 用	119	114	4	455
(うち預金利息)	(74)	(77)	(3)	(304)
役 務 取 引 等 費 用	486	472	13	1,921
そ の 他 業 務 費 用	2	11	8	25
営 業 経 費	3,148	3,195	46	12,556
そ の 他 経 常 費 用	986	774	212	8,980
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	397	666	268	1,614
特 別 利 益	123	44	78	223
特 別 損 失	104	18	85	87
税金等調整前四半期(当期)純利益 (は税金等調整前四半期(当期)純損失)	416	692	275	1,478
法人税、住民税及び事業税	15	15	0	45
法人税等調整額	31	21	53	1,029
少数株主利益 (は少数株主損失)	1	0	2	1
四半期(当期)純利益 (は四半期(当期)純損失)	371	698	327	2,555

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

比較四半期 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期	前年同四半期	比 較 (A) - (B)	(参考)
	連結会計期間(A) 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日〕	連結会計期間(B) 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,075	6,346	5,270	6,346
資本剰余金減少高	1,075	5,270	4,194	5,270
資本準備金取崩額	1,075	5,270	4,194	5,270
資本剰余金四半期末(期末)残高	-	1,075	1,075	1,075
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	2,384	5,134	2,750	5,134
利益剰余金増加高	1,447	6,001	4,554	5,335
四半期(当期)純利益	371	698	327	-
土地再評価差額金取崩額	-	32	32	64
資本準備金取崩額	1,075	5,270	4,194	5,270
利益剰余金減少高	46	-	46	2,584
土地再評価差額金取崩額	46	-	46	-
自己株式処分差損	-	-	-	29
四半期(当期)純損失	-	-	-	2,555
利益剰余金四半期末(期末)残高	983	866	1,849	2,384

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

四半期業績の概況の作成のための基本となる事項

平成18年3月期 第1四半期連結会計期間
(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下の通り一部「簡便な手続き」を採用して四半期業績の概況を作成しております。なお、四半期業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

(「簡便な手続き」の内容)

1. 固定資産の減価償却の方法

年度見込み額のうち当第1四半期分を計上しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

17年3月末の自己査定をベースとし、6月末までの倒産、不渡り等の客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対し、以下の通り計上しております。なお、上記債権残高には、平成17年3月末から6月末までの償却・引当見込額、回収額及び担保処分見込額等の増減を反映しております。

< 破綻先・実質破綻先債権 >

上記により算定した債権残高に対し、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額を計上。

< 破綻懸念先債権 >

上記により算定した債権残高に対し、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上。

< 上記以外の債権 >

上記により算定した債権残高に対し、17年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

3. 法人税等の計上基準

当第1四半期の法人税、住民税及び事業税については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

最近連結会計年度から会計処理の方法について以下のとおり変更しております。

(会計処理の方法の変更内容)

固定資産の減損に係る会計基準を当期より適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益は102百万円減少しております。

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の説明資料（単体）

当行の平成 18 年 3 月期 第 1 四半期（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日）における四半期情報について、お知らせいたします。

なお、以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期の業績

第 1 四半期における銀行本来の収益状況を示すコア業務純益（債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入を除く業務純益）は前年度に引き続き順調に推移し、14 億 33 百万円となりました。

また、第 1 四半期の経常利益は 3 億 94 百万円、四半期純利益は 3 億 69 百万円となりました。

なお、当期から固定資産の減損会計を適用し、減損損失 1 億 2 百万円を特別損失に計上しております。

（単位：百万円）

	平成 18 年 3 月期 第 1 四半期		平成 17 年 3 月期 第 1 四半期	《参考》 平成 17 年 3 月期
		前年同期比		
資 金 利 益	4,296	195	4,492	17,799
役 務 取 引 等 利 益	75	67	7	77
そ の 他 業 務 利 益	6	1	5	193
コ ア 業 務 粗 利 益	4,378	126	4,505	17,903
経 費	2,945	95	3,040	11,996
コ ア 業 務 純 益	1,433	30	1,464	5,906
債 券 等 関 係 損 益	22	33	11	169
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	47	162	115	3,128
業 務 純 益	1,408	159	1,568	2,948
う ち 株 式 等 関 係 損 益	-	0	0	1,043
う ち 不 良 債 権 処 理 額	864	116	748	5,235
経 常 利 益	394	333	728	1,577
四半期（当期）純利益	369	392	761	2,515

（注）決算計数の一部は、決算処理について一部「簡便な手続き」を採用して算出しております。

（「簡便な手続き」とは、P5「四半期業績の概況の作成のための基本となる事項」を参照下さい）

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

平成 17 年 6 月末の金融再生法開示基準の開示債権額は、579 億 21 百万円となり、平成 17 年 3 月末比で 36 億 80 百万円減少いたしました。

(単位：百万円)

種 類	平成 17 年 6 月末	平成 17 年 3 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,184	20,375	4,190
危 険 債 権	23,591	23,016	575
要 管 理 債 権	18,145	18,211	66
合 計	57,921	61,602	3,680

(注) 上記の平成 17 年 6 月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 平成 17 年 6 月末の各開示区分の金額は、平成 17 年 3 月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、6 月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分見込額等の平成 17 年 3 月末から 6 月末までの増減額を反映しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 = 「破綻先」「実質破綻先」の債権

危険債権 = 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 = 「要注意先」のうち「3ヶ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」

3. 自己資本比率・Tier1 比率(国内基準)

平成 17 年 9 月期の自己資本比率は、第 1 四半期の損益状況が当初の予定どおり順調に推移していることから、5.6%程度に改善する見込です。

項 目	平成 17 年 9 月期(予想値)	平成 17 年 3 月期(実績値)
単体自己資本比率	5.6%程度	5.39%
単体 Tier 1 比率	3.9%程度	3.54%
連結自己資本比率	5.6%程度	5.43%
連結 Tier 1 比率	3.9%程度	3.58%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

平成 17 年 6 月末のその他有価証券の評価差額は 23 億 4 百万円の含み益となっております。また、満期保有目的の債券は 1 億 1 百万円の含み益となっております。

《その他有価証券》

(単位:百万円)

種類	平成 17 年 6 月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損
株式	6,728	1,604	1,737	132
債券	82,614	741	775	33
その他	21,579	42	374	417
合計	110,922	2,304	2,887	582

平成 17 年 3 月末			
時価	評価差額	うち益	うち損
6,482	1,605	1,706	101
85,094	586	625	38
17,434	610	229	840
109,010	1,581	2,561	980

- (注) 1. 平成 17 年 6 月末の時価は月末日の市場価格等で算出しております。
 2. 評価差額については、償却原価法適用前、減損処理後の帳簿価額と時価との差額であります。
 3. 平成 17 年 6 月末での実績値であり、平成 18 年 3 月末の予想値ではありません。
 4. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	平成 17 年 6 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	10,223	101	218	116

平成 17 年 3 月末			
帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
10,114	132	139	272

5. デリバティブ取引

現在、当行では主にヘッジ目的でデリバティブ取引を利用していることから、資産価値が損害を被る可能性は極めて限定的なものであります。

(1) 金利関連取引

該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 17 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	5	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

平成 17 年 3 月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
19	-	-
-	-	-
-	-	-

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引

該当する取引はありません。

(4) クレジットデリバティブ取引

当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

6. 預金・貸出金の状況

預金残高は、お客さまの金利選好から投資信託等の預り資産にシフトする動きがみられたことから、前年同期比 45 億 81 百万円の減少となりました。一方、投資信託等の預り資産残高は前年同期比 152 億 73 百万円の増加となっております。

また、貸出金残高は、住宅ローンは堅調に推移しておりますが、法人向け貸出、個人向け無担保ローンが低調に推移したことから、前年同期比 7 億 43 百万円の減少となりました。

(1) 預金

(単位：百万円)

	平成 17 年 6 月末	前年同期比	平成 16 年 6 月末	《参考》 平成 17 年 3 月末
	預金計	706,321	4,581	710,902
うち個人預金残高	589,960	2,090	592,051	589,782

(2) 預り資産

(単位：百万円)

	平成 17 年 6 月末	前年同期比	平成 16 年 6 月末	《参考》 平成 17 年 3 月末
	預り資産計	34,310	15,273	19,037

(3) 貸出金

(単位：百万円)

	平成 17 年 6 月末	前年同期比	平成 16 年 6 月末	《参考》 平成 17 年 3 月末
	貸出金計	527,856	743	528,600
うち個人ローン残高	114,964	405	115,370	116,100
うち住宅ローン残高	87,342	1,704	85,637	87,566

以上

本文書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

茨城銀行 総合企画部 主計・広報G
(担当 横山、面沢)

TEL 029 231 3171 (代)
TEL 029 - 231 - 3174 (直通)
FAX 029 - 231 - 3144